

ICA「協同組合のアイデンティティ」協議と第30回JA全国大会を契機として 厚生連医療・農協福祉のさらなる発展をめざしましょう

新型コロナ感染症という未曾有の世界的パンデミックを経て、医療・福祉と食料・農業の大切さが、あらためて明確になっています。少子化・人口減少の急速な進展、大災害の頻発といった時代を迎えている中で、被災地の復興支援とともに、地域存続の最重要なインフラとして医療・福祉を守り、防災・減災への備えや気候変動対策等を強化することが求められています。また、「認知症基本法」が施行され、認知症の方が尊厳と希望を持って暮らせる共生社会に向けて、行政および地域の事業者の責任が明記されました。

こうした中で、ICA(国際協同組合同盟)の提起により、「協同組合のアイデンティティ」(定義・価値・原則)の再確認と見直しの世界的な議論が本格化しています。10月には第30回JA全国大会が開かれます。JAグループの存在意義として、「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」が打ち出されています。2025年には国際協同組合年が予定され、待ったなしとなっている社会の諸課題に対して協同組合の役割発揮が期待されています。

私たちは、これまで「厚生連医療と農協福祉が担う安心の地域づくり」をめざす取り組み、および医薬品等の共同購入をつうじて会員が協同して経営改善を進める取り組みを進めてきました。ひきつづき、「協同組合としての厚生連医療・農協福祉」を合言葉として、次の取り組みを広げていきましょう。

1. パンデミックや地震・気象災害等の緊急時に備えて、厚生連をはじめとする公的医療および医療・福祉にかかる「エッセンシャルワーカー」の重要性、食料安全保障の確保・食料自給率の向上について広く訴えていくとともに、JAグループを挙げて防災・減災への万全な備えを強化しましょう。次世代の人々への責任である気候変動対策に足元から取り組みましょう。
2. 「認知症基本法」の理念に基づき社会的責任を幅広く果たすため、農協福祉事業にとどまらずあらゆる事業所で見守り・相談の機能を発揮するとともに、厚生連病院における認知症患者の専門的な医療を強化していきましょう。
3. 地域の様々な医療機関・施設・事業者と共同した一連の切れ目のない「地域包括ケア」のネットワークづくりのため、病院の機能分化・連携と組合員・住民の理解醸成を図るとともに、医療と連携した介護事業の構築と収支改善を進めましょう。
4. 組合員の「声」を聴き施設運営とサービスの改善につなげること／組合員自らの励まし合いの健康づくりを進めること／機能分化のもとで医療・福祉サービスの適切な利用の仕方を組合員が学び教え合う取り組みを進めることをつうじて、厚生連医療・農協福祉における「組合員参加」をひろげましょう。
5. 組合員と役職員がいっしょになって、「協同組合の理念や原則、アイデンティティ」を再確認し合う運動を展開し、厚生連医療・農協福祉における人材確保と教育研修の強化を図りましょう。
6. 医薬品等の全国的な共同購入に協同の力を結集し、さらなる廉価購入と医療の質向上による経営改善を図りましょう。会員の共同経済行為として農協法に基づく非営利原則で運営される共同購入事業は、メーカー等の過大な利益を適正化させ社会保険財政の健全性を確保し医療を守る運動でもあることについて理解をひろげましょう。

令和6年7月25日

日本文化厚生農業協同組合連合会 第76回通常総会

JA全国大会決議
実践キャンペーン!



厚生連医療と農協福祉が担う
安心の地域づくり